

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

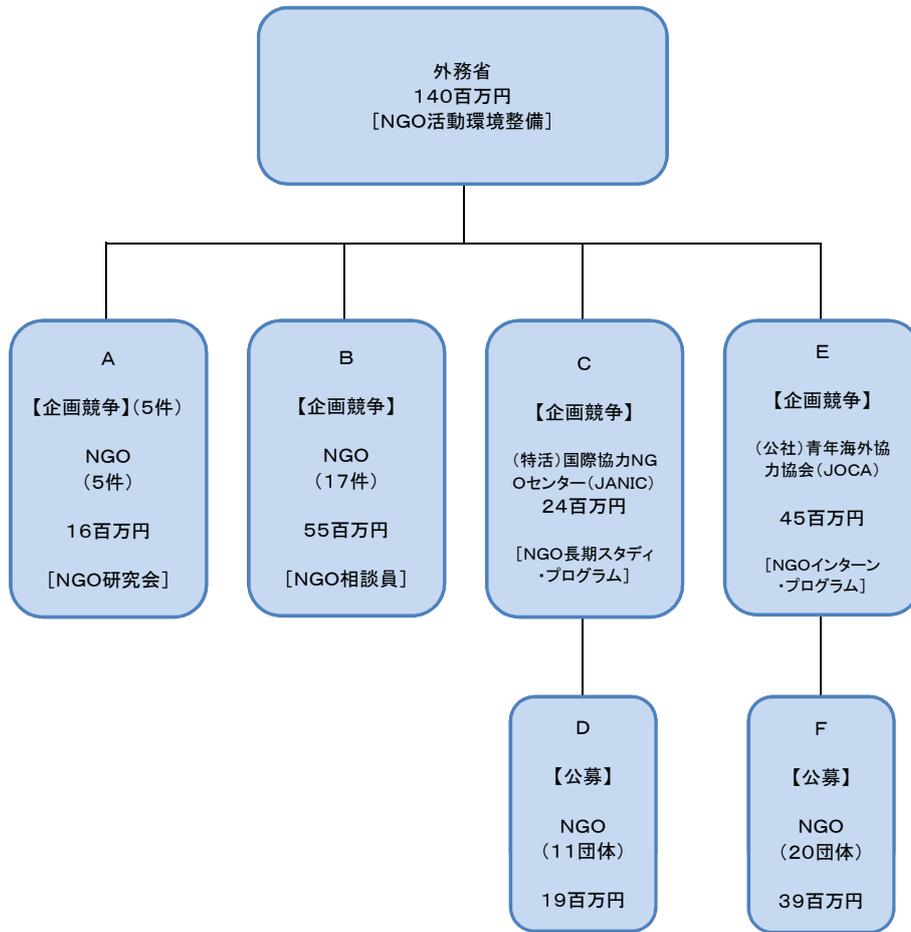
事業名	NGO活動環境整備		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始		担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力において我が国NGOとの連携を一層強化し、我が国NGOの国際競争力を高めるため、欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を行うこと。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を支援するために、平成23年度は次の4プログラムを実施。 ①NGO研究会、②NGO相談員、③NGO長期スタディ・プログラム、④NGOインターン・プログラム						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	165	163	156	147	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	165	163	156	147		
	執行額	152	149	140			
執行率(%)	91.7%	91.3%	90.1%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	●共通成果目標: NGOの組織力・事業実施能力等の強化を図り、日本の国際競争力強化につなげる 【成果目標】 ①NGOの専門性・事業実施能力の強化 ②地方を含めたNGOの組織強化、国際協力に関する国民の理解促進 ③NGO中堅人材の海外研修による専門性の向上を通じた組織強化 ④NGO若手人材の育成を通じたNGOの組織力強化及び重層化の促進 【成果実績】 ①実施件数 ②一般市民からの相談件数 ③帰国後の報告書提出数 ④受入団体からの活動報告提出数		成果実績	①件 ①5 ②件 ②10, 149 ③団体 ③11 ④団体 ④19	①5 ②12, 287 ③11 ④20	①5 ②12, 937 ③11 ④20	①4 ②12, 000 ③8 ④19
			達成度	%	①100% ②101% ③187% ④95%	①100% ②122% ③138% ④100%	①100% ②107% ③138% ④100%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①NGO研究会: 実施件数 ②NGO相談員: 委嘱団体数 ③長期スタディ・プログラム: 海外派遣人数 ④インターン・プログラム: インターン受入団体数		活動実績(当初見込み)	①5件 ②17団体 ③15人 ④20団体	①5件 ②17団体 ③11人 ④20団体	①5件 ②17団体 ③11人 ④20団体	—
			※延べ数	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①4件) (②17団体) (③8人) (④19団体)
単位当たりコスト	①3.2百万円/件 ②3.2百万円/団体 ③1.8百万円/人 ④2百万円/団体		算出根拠	①16百万円÷5件=3.2百万円/件 ②55百万円÷17団体=3.2百万円/団体 ③20百万円÷11人=1.8百万円/人 ④39百万円÷20団体=2百万円/団体 (平成24年度の執行額÷同年の事業数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	147					
	計	147					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際協力NGOは開発途上国において草の根レベルの支援事業を行っており、これらNGOの組織力強化を図ることは、国際協力事業を効率的に進める上で必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各事業の受託団体の選定にあたっては、公募を経て公正に選定しており、それぞれの事業については、契約額の範囲内で適正に実施されるよう実費精算の措置をとっているため、費目・用途についても必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	各事業については、NGO団体、個人に至るまでの能力向上を目指し支援しているものであり、事業実施団体の組織力向上に繋がっている。実施件数や活動報告書等から、成果は着実に達成されていると考えられる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	我が国政府は国際協力事業を進める上で、日本NGOをパートナーと位置づけ、資金面の支援を行っているが、日本NGOの国際競争力を高めるためには、資金面の援助に加え、NGOの組織体制、事業実施能力の向上が必要である。NGO活動環境整備事業として4プログラムを通して、国際協力NGO団体の中堅人材の専門性の向上及び組織強化、NGOに関心を持つ若手人材の養成、NGO相談員を介しての人材育成等、NGOで働く人材を育成、養成することでNGOの組織強化に貢献している。また、NGOの抱えるテーマについての研究会を実施させることで、事業実施能力強化においても貢献している。各プログラムの成果は、実施件数や活動報告書等から達成されていると考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	568	平成23年	546	平成24年	270

個別事業名: NGO活動環境整備

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: NGO活動環境整備

A.(特活)名古屋NGOセンター			E.(公社)青年海外協力協会(JOCA)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当者	2	人件費	事務局担当者	3
調査費	謝礼、交通費、宿泊費等	1.2	広報経費	広報資料印刷・郵送費	0.1
シンポジウム開催費	謝礼、会場費、広報費等	0.5	募集・選定経費	説明会会場費、交通費、資料印刷費	0.1
冊子作成費	印刷費、郵送費等	0.0	受入状況調査費	交通費、宿泊費、日当	0.2
他	事務管理費、消費税	0.5	通信費	電話、インターネット、FAX、郵送費	0.05
			成果報告会開催経費	会場費、交通費、宿泊費	0.7
			他	一般管理費、消費税	2.5
			他	受入NGOへの支払経費	39
計		4	計		45
B.(財)北海道国際交流センター			F.(特活)地球緑化の会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	NGO相談員	3	固定費	インターン手当、育成担当手当他	1.7
その他	備品費、教材開発費、消費税等	0.4	海外渡航費	航空券、ビザ等	0.3
			交通費	交通費	0.1
計		3	計		2
C.(特活)国際協力NGOセンター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局担当者	4			
審査費	謝金、審査会場料、資料作成費、雑費	0.1			
広報費	印刷代他	0.1			
他	事前オリエンテーション、フォローアッププログラム経費、雑費等	0.1			
他	一般管理費、消費税	1			
他	長期スタディ員への支払経費	19			
計		24	計		0
D.(特活)アフリカ日本協議会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
滞在費等	滞在費、研修手当	3			
受入先経費	受入先に支払う経費	0.1			
渡航費	航空券他	0.2			
他	雑費	0.1			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名: NGO活動環境整備

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)名古屋NGOセンター	NGO研究会(地方の国際協力NGOの能力強化)	4		
2	(特活)関西NGO協議会	NGO研究会(大学とNGOの連携)	4		
3	(特活)国際協力NGOセンター	NGO研究会(事業評価と開発効果向上における比較)	3		
4	(公社)日本環境教育フォーラム	NGO研究会(国際協力NGOのファンドレイジング)	3		
5	(社)アフリカ開発協会	NGO研究会(BOPビジネスと国際協力)	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道国際交流センター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
2	(特活)AMDA社会開発機構	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
3	(特活)国際協力NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
4	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
5	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
6	(特活)沖縄NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
7	(特活)アジア日本相互交流センター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
8	(特活)ソムニード	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
9	(特活)関西国際交流団体協議会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
10	(特活)関西NGO協議会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)国際協力NGOセンター	NGO長期スタディ・プログラム事務局委嘱	24		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)アフリカ日本協議会	NGO長期スタディ・プログラム参加	3		
2	(特活)地球市民交流会	NGO長期スタディ・プログラム参加	3		
3	(特活)シェア	NGO長期スタディ・プログラム参加	3		
4	(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
5	(特活)沖縄NGOセンター	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
6	(特活)メドゥサン・デュ・モンド・ジャポン	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
7	(特活)ブリッジ・エーシア・ジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
8	(特活)グッドネーバーズ・ジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	1		
9	(特活)難民支援協会	NGO長期スタディ・プログラム参加	1		
10	(特活)ジェン	NGO長期スタディ・プログラム参加	1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)青年海外協力協会	NGOインターン・プログラム事務局委嘱	45		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)地球緑化の会	NGOインターン・プログラム参加	2		
2	(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2		
3	(特活)アクション	NGOインターン・プログラム参加	2		
4	(特活)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2		
5	(特活)リポーン京都	NGOインターン・プログラム参加	2		
6	(財)カンボジア地雷撤去キャンペーン	NGOインターン・プログラム参加	2		
7	(特活)ジャパンハート	NGOインターン・プログラム参加	2		
8	(特活)グッドネーバーズ・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2		
9	(特活)ソムニード	NGOインターン・プログラム参加	2		
10	(特活)ピースウインズ・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2		